

進展するボランティア団体のネットワーク化

— 浜松市における新しい動き —

池上 重弘 いけがみ しげひろ — 静岡文化芸術大学文化政策学部助教

急速にネットワーク化が進む 在住外国人支援ボランティア

南米日系人をはじめとするニューカマー外国人にかかわる問題は、二世紀の日本社会が真剣に取り組みべき重要課題のひとつである——一九九〇年の改正入管法施行から十数年を経たこんにち、右の認識は広範な人びとの間で共有されつつあると、いつてよいだろう。日本の各地で、行政機関や民間のボランティア団体が種々の取り組みを進めている。

昨年(二〇〇一年)一〇月に浜松市で開催された外国人集住都市公開首長会議は、こうした取り組みが新たな段階に立ち至ったことを示すエポックメイキングな出来事であった。南米出身のニューカマー外国人が多い一三都市の首長たちが全国からの会議に参集し、教育、社会保障、外国人登録等諸手続きの三点につい

て、国や県および関係機関への提言をまとめた「浜松宣言」を採択した。民間レベルでも昨年六月、外国人医療支援市民団体全国交流会が浜松市で開催された。浜松市のNPO組織が主催者となったこの交流会には、医療支援に取り組んでいる九団体が全国各地から参加した。各団体の活動報告のあと、外国人のための新しい医療制度の創設などを盛り込んだ、外国人集住都市会議への提言がまとめられた。

存在などがあつた。いわば一〇余年にわたる蓄積が、全国的なネットワークの結節点となりうる下地を形成していたのだ。

けれども浜松内部の状況に目を転じてみると、民間ボランティア団体どうしのネットワーク、行政と民間ボランティア団体とのネットワークが、理想的な形態で実現しているとはいえない。地道ながら長い活動実績を誇るボランティア団体も数多く、互いの存在を認知しながら、具体的な交流は乏しく相互の情報交換や連携が進まない場合が多かつた。また行政や国際交流協会の側には、活動の現場で外国人住民とじかに接しているボランティア団体の声に対して十分に耳を傾けない傾向があつたように思われる。

ところが最近、こうした状況は大きく変わろうとしている。二〇〇二年度に入ってから、浜松市内で活動

ンティア団体が外国人住民の声に込められる部分もあるだろう。ボランティア団体の当事者のみに参加者を限定しないことの意味は大きい。

市の「カナリーニョ教室」との 連携も期待

外国人学習支援ボランティア会議

さて、もう一方の外国人学習支援ボランティア会議は、日本語教育や教科補習など、外国人の学習支援活動に従事する複数のボランティア団体が参加して四月に発足した。外国人学習支援ボランティア会議について述べる前に、今年度から浜松市が開設することにした「外国人児童学習サポート事業(カナリーニョ教室)」について述べなければならぬ。

ニューカマー外国人の多いほかの自治体同様、浜松市においても外国人の子どもの不登学や不登校が深刻な問題となっている。カナリーニョ教室は、小中学校の就学年齢に相当するブラジル人子弟を対象に、公営住宅の集会場や小学校の空き教室など計三カ所を会場に開かれる。

月曜から金曜までの毎日三時間、日本語の教科書を用いながら、子どもの学習レベルに合わせて基本教科をバイリンガル指導するプログラムである。日本人の指導員一名と日系ブラジル人の指導員二名がチームとな

り、「寺子屋方式」でそれぞれの教室の指導にあたる。

外国人学習支援ボランティア会議に期待されているのは、外国人に対する学習支援環境を充実させるための情報交換の場となることである。

さらに右に記したカナリーニョ教室との連携・協力を図りながら、カナリーニョ教室に通う子どもたちの日本語学習面に関わってゆくことも期待されている。ただし外国人学習支援ボランティア会議は、子どもの学習支援体制のみではなく、保護者を含む成人も対象にした広い意味での学習支援体制の充実を視野に入れている。

参画団体をつなぎながら 外に広がるネットワークを

では、はままつ地域共生ネットワークや外国人学習支援ボランティア会議のようなボランティア団体のネットワークの動きは、浜松市における多文化共生を進めるうえでどのような意義を持つのだろうか。まだ動き始めたばかりのことなので、具体的な成果に基づいた評価はできない。しかし、次の二点は積極的に評価してよいだろう。

第一は、多様化する外国人のニーズに対応する体制が整う点である。ニューカマー外国人と一口にまとめ

られるが、生活形態や受け入れ社会との接触形態などに多様性が認められる。また外国人支援に携わる人的資源・団体も多様化している。外国人側のニーズの把握、情報の共有、ノウハウの伝達などを通じて適切な役割分担を進めることで、効率の良い支援体制の整備が可能になるだろう。

第二は、行政に対して市民の声を伝える多角的なチャンネルのひとつとなる点である。日常的に「現場」で外国人と接しているボランティア団体の人たちが、受け入れ社会との接点でパイプ役となっている外国人たちは、現状認識と課題把握において鋭敏な感覚を有している。そうした人たちの声を行政に反映させる有効な機会として、ボランティア団体のネットワークは重要である。

ただしこうしたネットワークが、そこに参画しない団体に対する新たな排除の枠組みにならないよう注意する必要がある。そのためには「ゆるやかな情報交換の場」、「自立性を保った連携」といった性格規定が大切であろう。参画団体をしぼるものではなく、参画団体どうしをつなぎ、さらに外へと広がってゆくための核

となること——これがネットワークの要諦なのではないだろうか。